資料３

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン バージョンアップ（第Ⅱ期Ver.4）の方向性

- **2050年カーボンニュートラルの実現** と **経済と環境の好循環の創出** に向けた**行動計画**として、2022（令和４）年に **高知県脱炭素社会推進アクションプラン** **を策定。**
- 本アクションプランは、カーボンニュートラルの実現された**2050年の目指すべき将来像を示す**とともに、その**中期目標となる2030年度の数値目標を定める。**
- 計画期間は、県の基本政策の一つである「高知県産業振興計画」の期限と合わせ、**2022（令和４）年度から2023（令和５）年度までを第Ⅰ期、2024（令和６）年度から2027（令和９）年度までを第Ⅱ期**とし、**各施策について目標を定め**、適切に進捗管理を行う（各施策についての目標は、地球温暖化対策推進法第21条第３項第５号に定める「施策の実施に関する目標」とする。）。
- アクションプランの取組を進めるに当たっては、産業振興計画その他県の策定した関連する計画等と連動して取り組むとともに、具体的な取組内容のほか取組主体や、期限等を明確にして、**オール高知での推進体制を構築**する。

アクションプランの関係計画、取組

高知県環境基本計画

地球温暖化対策実行計画
- 区域施策編
- 新エネルギービジョン
- 気候変動適応計画
- 事務事業編

現在取り組んでいるもの
- 産業振興計画の取組
- デジタル化推進計画の取組
- 食品ロス削減計画の取組
- 再造林推進プランの取組
- その他の関連取組

新たな取組
・直ちに着手可能なもの
・潜在的なニーズがあるもの
・長期的スパンで取り組むもの

・国のカーボンニュートラルに向けた施策等
・関係団体、事業者のニーズ
・市町村、県民の声

高知県脱炭素社会推進アクションプラン

- **2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組の道筋を示す計画**
- **計画期間**
  第Ⅰ期　2022（令和４）年度～2023（令和５）年度
  第Ⅱ期　2024（令和６）年度～2027（令和９）年度

アクションプランの柱

柱１　CO2の削減に向けた取組の推進

柱２　グリーン化関連産業の育成

柱３　オール高知での取組の推進

オール高知で全ての県民・事業者・団体・行政等が取り組む（意識及び行動変容）

カーボンニュートラルの実現（脱炭素社会）

1 第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.4策定に向けた方向性

現状

- 本県の温室効果ガス排出量は、計画を上回るペースで削減が進んでおり、省エネ化や再エネの導入促進といったアクションプランの取組も寄与。
- 国内外においては、2030年度以降を見据えた目標の設定や取組強化の動きが活発化。

検討の方向性

Ⅰ. 以下の**「4つの視点」に基づき、施策をさらに発展**させ、温室効果ガス排出量の更なる削減や経済と環境の好循環の創出に繋げていくことが必要。

Ⅱ. その際は、本県の豊かな環境を**「自然資本」**として認識して、維持・回復・充実させるとともに、地域の課題解決や新たな価値の創出につなげる経営の視点を意識しながら、**施策の見直しや強化などの検討を一層進めていく**ことが必要。

Ⅲ. 加えて、国の考え方や動向を踏まえながら、2030年度以降を見据えた**中長期的な視点を持つこと**も必要。

■第Ⅱ期アクションプランでの取組強化「４つの視点」

視点1	**国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化**	**視点2**	**本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化**
視点3	**ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化**	**視点4**	**地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進**

自然資本を活用した県経済の循環イメージ

- 自然資本が人間の活動に必要な水、食料、エネルギー等を生み出し、それを生かした産業により生み出された付加価値を自然資本に還元することで、好循環を創出
- 「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出により、脱炭素の面からも県経済の底上げに一定寄与することを期待

柱1 一次産業のスマート化
柱1 エネルギーの地消地産
柱1 カーボン・クレジットの創出・販売
柱2 観光振興の推進
柱2 グリーン化に資する高付加価値の製品等の開発
柱2 グリーン化に資する新たなイノベーション創出の支援
など

柱1 協働の森づくり事業
柱1 高知県再造林推進プランの展開
柱1 高知県グリーンボンドの活用による環境保全
柱1 藻場、干潟の保全活動への支援
など

恩恵 経済循環、魅力向上、交流人口増加、地域課題解決など

自然資本を維持・回復・充実

効果

再生可能エネルギーの導入や高付加価値サービス・商品の開発の促進等

先行地域などの先進事例の波及（脱炭素ドミノの横展開）

柱1 エネルギーの地消地産【再掲】
柱3 市町村の実行計画策定支援
柱3 先行地域等の先進事例の横展開に向けた取組支援
など

資金／人材などの提供

資金／人材など
域内循環

生態系サービスの価値の利用

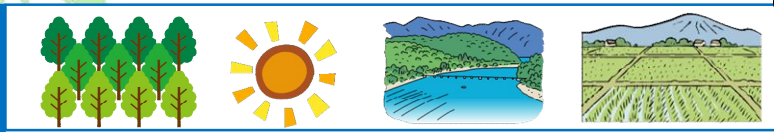
地域外（都市部）

環境に優しいライフスタイルへの転換などの推進

柱3 環境パスポートの利用促進
柱3 食品ロス削減の取組推進
など

多彩な恵み

本県の豊かな環境



気候変動や人口減少などによる荒廃が懸念

本県が有し将来世代へ引き継ぐ



ポイント 自然資本に対する考え方

- ▶ 適切な評価・管理により、自然資本の価値を高め、持続可能な利用を促進することで地域内循環の促進を図る
- ▶ 自然資本の価値に対して域内外から適切な投資を促進し、維持・回復・充実を図る

こうした取組に加えて、産業振興計画をはじめとする他計画とも連携し、高付加価値化に向けた動きも後押し

第５期高知県産業振興計画Ver.2 ＜産業成長戦略（抜粋）＞

- **▶農業**（農業産出額等）
  R9：1,224億円
  R15：1,248億円
- **▶林業**（木材・木製品製造業出荷額等）
  R9：257億円
  R15：292億円
- **▶商工業**（製造品出荷額等）
  R9：7,150億円以上
  R15：8,060億円以上
- **▶観光**（観光総消費額）
  R9：1,389億円
  R15：1,599億円
- **▶その他の産業**
  産出額等増加

等

本県における自然資本経営の事例①【グリーン化に資する高付加価値の製品等の開発】

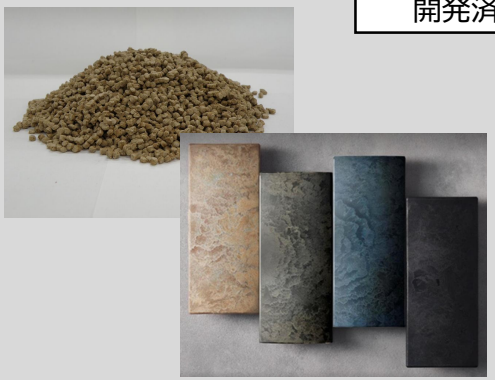
本県で進めてきた開発支援の状況

■ 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金　採択件数 ： 6件
（内訳　R6：4件、R7：2件） ※R6新設。グリーン化に資する案件のみ抜粋

■ 製品等グリーン化推進事業費補助金　採択件数 ： 10件
（内訳　R4：5件、R5：5件） ※採択後に補助事業を中止したものを除く。

開発支援事例

開発済製品



竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術（BAMBOO+）



大空間を必要とする非住宅木造建築用建築部材（重ね透かし梁）



紙製トイレットロール包装材の開発（原料：紙100%）

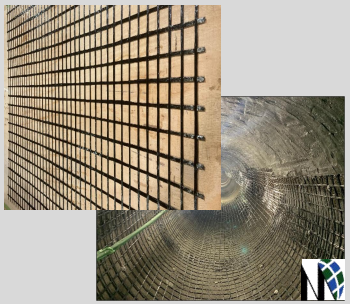


機械抄き和紙（特殊紙）技術を応用した生分解性を有する農業用マルチシート

開発中製品



伝統技術と現代ニーズを融合させた天然素材を使用した和紙糸の開発



FCEV用水素ガスボンベ生産時の廃材を再利用して、RC構造物の補強筋を開発



含油廃水からの油分回収燃料化システムの開発



消臭機能付き生分解ポリ袋の開発

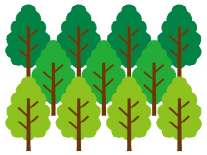
本県における自然資本経営の事例②【協働の森づくり事業】



「協働の森づくり事業」とは?

- 環境問題に積極的に取り組んでいる企業と県、市町村などが協働して「森林整備」と「交流」を柱とした取組を行うことで、現在手入れの行き届かない状況となっている森林の再生を進めています。
- 企業から提供のあった協賛金を活用し、協定の対象となった森林（協定森林）の手入れ（主に間伐）を実施するとともに、協定森林において企業の社員や家族の皆さんに間伐体験を行っていただくなど地域との交流も進めています。

本県の豊かな環境



- ▶ 本県は、総面積の約84%を森林が占める、日本一の森林県。森林は、CO2を吸収するだけではなく、水源を涵養するなど、さまざまな"力"を持っている。
- ▶ 一方で、木材価格の低迷や林業従事者の減少などにより、手入れが行き届かなくなりその力が十分に発揮できない状況になってきている。

維持・回復・充実

豊かな環境（森林）を自然資本として捉え対策

二つの柱

■森林の再生



■地域との交流



協働の森 Collaborative Forest Restoration with Environmentally Progressive Companies.

協賛金・交流人口

都市部等の企業



・CSR活動の実績



・社員への体験型環境研修の提供

■取組の実績（平成18年度～令和7年度）

○整備面積：**約7,773ヘクタール**
間伐（7,473ha）、除伐（173ha）、その他（127ha）、作業道（320,838m）、遊歩道（18,816m）

○整備森林でのCO2吸収量（CO2吸収証書発行分）：**214,933t-CO2**

■水源涵養、土砂災害防止、土壌保全に関する機能の維持

効果

恩恵

森林整備のための協賛金受入、交流人口増加

■取組の実績（平成18年度～令和7年度）

○協賛金：**約８億円**（協定締結数：73協定/25市町村）

○交流活動に参加人数：のべ**37,538**人（うち県外企業協定分31,053人）

■経済波及効果：約25億円

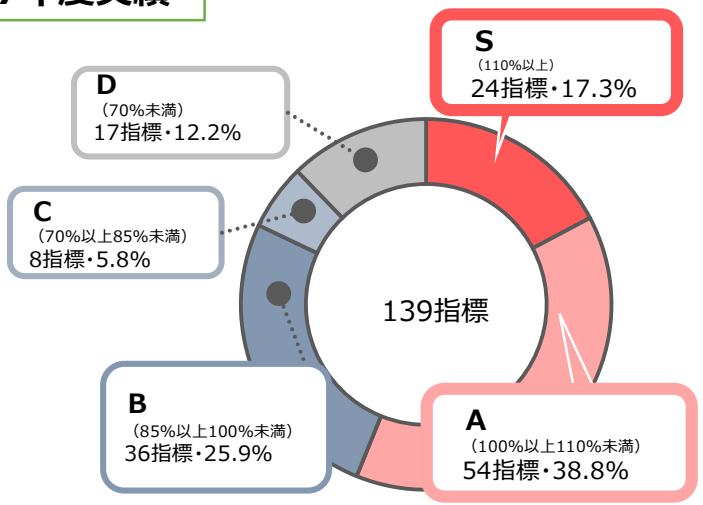
※県経済波及効果簡易分析ツールを用いて算出

（協賛金８億円について、森林の整備（間伐作業等）に４億円・作業道等の整備に４億円を活用したものと仮定）
（交流活動に参加された方の旅費は協賛金には含まれないものと仮定）

2 「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.３」関連施策のKPI進捗状況

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.2（2025（R7）年度）のKPIについて

R7年度実績



※評価ができない及び集計中26指標除く

＜実績の評価＞

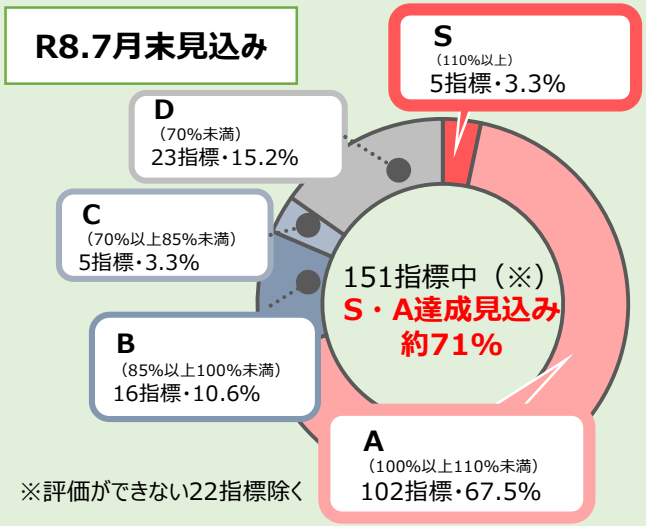
◆S・A・B
114指標（82%）

◆C・D
25指標（18%）

全体の８割が
S･A･Bの進捗実績

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランVer.3（2026（R8）年度）のKPIについて

R8.7月末見込み



※評価ができない22指標除く

2026（R8）年度の進捗状況において、
S・A・Bと見込んだKPIが81%

➡ 今後、KPIの**進捗管理の徹底と現状値の精査が必要**。

さらに、第Ⅱ期最終年度である2027（R9）年度のKPI達成に向け、課題を分析し、**更なる施策の強化･拡充に繋げるバージョンアップの方向性を検討することも必要**。

3 R9バージョンアップの方向性（①全体総括）

視点1

国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化①

アクションプラン 柱1

R8年度の取組（産業・業務その他）

◆【拡】農林水産業のスマート化の推進

IoPクラウドデータ利用農家数
→1,795戸（R7年度末）
NABRAS利用漁業者数
→340人（R7年度末）
森林GISによる資源情報等を活用する事業体数
→75事業体（R7年度末）

◆【新】省エネ家電等購入応援キャンペーンの実施

支援実績
→申請件数15,327件、申請金額305,810千円
（R8.8月末）

◆【新】社会福祉施設における省エネ設備導入の支援

◆【拡】脱炭素化に資する設備投資の促進

◆専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進

省エネ診断実施事業所数
→168事業所（R7年度末）

◆脱炭素相談窓口を通じた取組の促進

◆【拡】公共交通の利用促進

課題

✓ スマート化のメリットを十分に周知できておらず各システムの利用等が伸びていない

✓ 事業者の排出量削減を加速させるためには、支援制度の充実が必要

✓ 支援制度の周知の徹底のほか、既に脱炭素に取り組んでいる事業者の事例の横展開やニーズの掘り起こしが必要。

✓ 公共交通の利用促進に向けた取組の推進が必要。

バージョンアップ

- **スマート化による効果の周知や各システムの利便性の向上等により利用者の拡大**を図る
- 脱炭素化に資する**製品・技術開発**をさらに促進するための**支援強化**を検討
- 一元的な**相談窓口の周知**等により、あらゆる産業分野での省エネ・再エネ導入の取組と支援制度の活用を促す
- **全国交通系ICカード導入**等による利用促進の強化を検討

視点1

国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化②

アクションプラン 柱1

R8年度の取組（吸収源）

◆【拡】適切な森林整備及び再造林への支援

民有林の再造林面積
→年423ha（R7年度末）

◆【拡】非住宅建築物の木造化の推進

県内における非住宅木造建築物の棟数（年間）
→105棟（R7年度末）

◆【拡】オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実

県有クレジットの販売量
→963t-CO2（R7年度末）

◆藻場・干潟の保全活動への支援

藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数
→年12団体（R7年度末）

課題

- ✓ 適切な森林整備に向けた皆伐の展開等に係る取組が必要
- ✓ 高知県環境不動産制度や木材利用による環境への効果等更なる周知が必要
- ✓ クレジット創出及び販売に向けた計画的な取組が必要
- ✓ 藻場・干潟の維持・回復に向けた継続的な取組が必要

バージョンアップ

- 持続可能な林業振興として皆伐への展開を促進するため、原木を効率的に運搬できる**路網整備への支援**等を検討
- 環境不動産認定制度の**PRや支援**を行うとともに、広く木造建築の普及を図るための**研修会等を実施**
- 県有林の森林経営活動を通じた**新たなカーボンクレジットの創出・販売**に向けた取組を着実に実施
- **藻場・干潟の保全活動の持続化・拡大**に向けた取組を引き続き実施

R8年度の取組（再エネ）

◆【拡】自家消費型太陽光発電設備の導入支援

事業者用太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数
→28件（R7年度末）

◆【拡】県有施設への太陽光発電設備の導入推進

県有施設太陽光発電設備の設置施設数
→44件（R7年度末）

◆【新】エネルギーの地消地産の取組

◆【新】県営水力発電の開発の検討

課題

- ✓ 再エネの出力制御の増加や、FIT制度終了を見据え、再エネの更なる導入や、その維持に向けた対策が必要
- ✓ 大規模な再エネ導入は立地地域に負担となる中、地域に利益を還元する仕組みの検討が必要

バージョンアップ

- **自家消費型太陽光発電設備**の更なる導入に向けて**引き続き支援を実施**
- **FIT制度の終了を見据えた再エネ導入推進策の検討**を進める
- エネルギーの地消地産の観点から、**地域への利益還元の取組の横展開や、仕組みの検討**を進める
- 新たな県営の小水力発電の開発に向けて、**県内開発可能地点の掘り起こし**と**事業性評価の検討**

視点2

本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化

アクションプラン 柱2

R8年度の取組

◆県内の支援機関と連携した新事業創出の促進

◆【拡】脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進

高知県戦略的製品開発推進事業費補助金（R6創設）
→補助採択件数6件（グリーン関連案件のみ抜粋）
（R7年度末）

◆【新】竹資源の利用拡大の推進

竹材生産量
→308t（R7年度末）

課題

✓ 案件を事業化につなげるための支援が必要

✓ 支援制度の活用促進に向けた開発企業の掘り起こしが必要

✓ 竹材の生産拡大に向けた取組の推進が必要

✓ 夏期の高温による農作物への被害が常態化しつつある

✓ 気候変動に伴う高水温の影響で、養殖におけるへい死や成長不良が発生

バージョンアップ

- 県内の支援機関との連携体制のもと、県内事業者の新事業創出に向けたチャレンジをさらに**応援する仕組みを構築**
- 脱炭素化に資する**製品・技術開発**をさらに促進するための**支援強化**を検討
- **竹資源の利用拡大**に向けた、マッチング、基盤整備、担い手の確保及び育成の実施
- 農業における**高温障害を抑制する新資材や栽培管理技術の実証の加速化による早期普及**及び**高温に強い品種の育成**
- 水産業における**高水温に強い新たな養殖対象種の開発**

R8年度の取組

◆グリーン化に資する観光振興の取組の推進

自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成
（R6～9）
→148件（R7年度末）

課題

✓ インバウンド誘客や大河ドラマ「ジョン万」の放送も見据えた、商品の磨き上げが必要

バージョンアップ

- 持続可能な観光地づくりに向けた、これまで造成してきた**自然・体験型商品をはじめとする観光商品の磨き上げ**

視点3
ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化

アクションプラン 柱1　アクションプラン 柱3

R8年度の取組

◆【拡】高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進

◆環境パスポートを活用した普及啓発

環境パスポートの利用者
→3,430人（R7年度末）

◆建築士や工務店など地域事業者の育成

課題

✓ 脱炭素化をより一層推進していくためには、継続して意識の醸成を図っていくことが必要

✓ 省エネ性能の高い住宅の建築に対する県民等の理解をより進める必要がある

バージョンアップ

- **外食時の食べきり・食品寄附活動**の協力事業者の拡大など、**周知・啓発のさらなる充実**を検討
- 環境パスポートやポータルサイト等を活用した**普及啓発**を引き続き実施
- 省エネ性能の高い住宅に関し、**地域事業者等への機会を捉えた啓発**を行うとともに、県民向けの**情報発信を強化**

視点4
地域独自の取組の後押しと横展開を通じた県内全域での脱炭素化の推進

アクションプラン 柱1　アクションプラン 柱3

R8年度の取組

◆【拡】太陽光発電の市町村支援の拡充

住宅用太陽光発電支援制度実施市町村数
→30市町村（R7年度末）

◆【拡】市町村の取組の後押し

実行計画（区域施策編）策定市町村数
→21市町村（R7年度末）

◆高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携

温暖化防止活動推進センター又は温暖化防止活動推進員と連携した市町村数　→14市町村（R7年度末）

課題

✓ 実行計画策定市町村における具体的な取組の実行に向けたサポートの充実が必要

✓ 脱炭素先行地域事業の横展開が必要

✓ 県庁における使用電力の再エネ化に向けた取組が必要

バージョンアップ

- **市町村との連携の枠組みについて強化**を行い、各自治体の取組の後押しや課題・解決方法の共有を図り、取組の横展開をさらに加速させる
- **住宅用太陽光発電設備**の更なる導入に向けて**引き続き支援を実施**
- 県庁の電力調達に係る**環境配慮契約方針を見直す**ことによる**県庁使用電力の再エネ化**を検討

オール高知での取組に向けた産業界等との連携

- オール高知での取組による2030年度の削減目標達成につなげるため、各産業団体等と連携し、それぞれの業界の状況等を踏まえた取組を推進するとともに、その取組の後押しについても検討を進めていく

業界団体等の状況（高知県聞取り）

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
農林水産業	**【協】高知県農業協同組合中央会**	● 方針は策定できていないが、できる対策はしっかりと取り組んできている	● 夏場の高温対策を進めていくことが必要
	【協】高知県森林組合連合会	● 明確な目標は定めていないものの、森林組合系統が一体となって、持続可能な森林経営を通じたカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりたい	● 森林整備を担う人材の育成・確保
	高知県木質バイオマス利用促進協議会（※今後聞取り予定）	● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している（R7年度聞取り内容）	● 農業用ペレットボイラーの供給可能業者が県内になく、導入拡大が難しい（R7年度聞取り内容）
	高知県木材協会	● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している	● 非住宅建築物等の木造化を推進するため、施工などの技術的なノウハウを蓄積し、普及することが必要
	【協】高知県漁業協同組合連合会	● 団体での方針は策定できていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している	● 漁船の燃油使用量を削減していく取組が必要 ● 藻場の再生に向けて、長い目で取組を継続していくことが必要

業界団体等の状況（高知県聞取り）

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
製造業	**【協】高知県工業会**	● 団体として一律に方針を設けることは難しく、取組は加盟企業の各社次第となっている	● 加盟企業は、人手不足・中東情勢への対応・賃上げなどに取り組んでおり、脱炭素への取組が遅れているのが現状 ● 各社の脱炭素に対する積極性、資金面も課題
	高知県製紙工業会	● 規模の大きな企業は積極的に脱炭素に向けて取り組んでいる一方、小さな会社は設備投資など多額の経費がかかる取組を進めることは難しく、団体として一律に方針を定めることは難しい	● 中東情勢や円安の影響があり会社経営は厳しい現状にある ● 経営が安定した後でないと、脱炭素に取り組むことは難しい
建設業/建築業	**【協】高知県建設業協会**	● 協会として毎年、事業計画に掲げている	● 県入札制度におけるエコアクション21の取り扱いが変更されたことの影響が懸念される
	高知県建築士事務所協会	● 全国組織（日本建築士事務所協会連合会）も含めて方針策定の動きはないが、会員への情報周知等は行っている。	● 省エネの設計を採用して脱炭素化を推進するには、施主の理解が重要 ● 制度の周知が必要
	高知県建築士会	● 全国組織（日本建築士事務所協会連合会）も含めて方針策定の動きはない	● 個別対応は行っているが、業界全体でどのように進めていくか検討が必要。

業界団体等の状況（高知県聞取り）

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
商業 サービス業	**【協】高知県商工会議所連合会**	● 第6期環境行動計画を策定済であり、今後、第7期計画も策定予定	● 県入札制度におけるエコアクション21の取り扱いが変更されたことの影響が懸念される
	【協】高知県商工会連合会	● 団体としての方針等については検討中	● 様々な地域・業種・規模の企業が所属しており、全体として実効性のある方針等は立てづらい現状がある
	日本自動車販売協会連合会高知県支部	● 高知県支部として、各会員（ディーラー）がそれぞれでカーボンニュートラルに向けた取組を進めていくよう、後押しを行っていきたい	● 人材育成に係るセミナーなどを計画している
	高知県旅館ホテル生活衛生同業組合	● 全国組織から具体的な方策等が示されていないが、業界としては脱炭素の取組の必要性を理解し、それぞれにおいて出来ることを実施している	● 脱炭素の取組の必要性を理解し、可能な限り取組に着手いただいているところであるが、人手不足の影響を受け、思うように進んでいない
	高知県食品産業協議会	● 協議会として具体的な目標や方針を示すのは難しい	● 会員に飲食店や小売業等、中小零細事業者も多い団体のため、脱炭素のために新たな投資を行うことは資金面等からハードルが高い
	高知県商店街振興組合連合会	● 方針等は未策定であり、他県の取組も参考にしながら検討していく	● 商店街組織として街路灯のLED化や、一部個店で省エネルギー・環境配慮につながる取組を進めてきいるところであるが、業種や業態が様々であることから、一律に進めていくことは難しい現状がある

業界団体等の状況（高知県聞取り）

	団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
商業 サービス業	**高知県医師会**	● 日本医師会等で構成する「病院における地球温暖化対策推進協議会」において、「病院における低炭素社会実行計画」を策定済	● 補助金、低利融資制度の情報提供等を進め、各病院での取組を進めていくことが必要
	高知県社会福祉法人経営者協議会	● 団体として、脱炭素社会実現に向けた明確な目標は定めていない（全国組織も同様状況経営協も同じ状況）	● 脱炭素に関する取組というと高額な取組のイメージがあり、身近に感じにくいため、県の補助制度について事業者へのさらなる周知が必要 ● 公益性を重視した経営が進められているため、脱炭素化に向けた投資資金の確保が困難
	県トラック協会	● 運輸事業者のハイブリッド車の導入台数目標について、2030年度の150台に向け、2027年度の導入台数目標を128台に設定	● ハイブリッド車の導入は燃費や企業イメージが向上する一方で、メンテナンス費用の増大や積載量の減少等のデメリットがあるため、費用対効果の検証が必要

その他協議会参加団体等の状況（高知県聞取り）

団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
【協】とさでん交通株式会社	● 高知県バス協会の事業計画に、関連した文言を盛り込んでいる。 ● 公共交通（電車・バス）を利用いただくこと自体が脱炭素社会へ貢献するため、公共交通を維持していくことが脱炭素推進につながると考えており、また低燃費な車両導入等も一定進めている	● コロナ禍を乗り越え、業績は上向いているが、物価等の上昇もあり、一気に車両更新を進めることが難しい
【協】四国電力株式会社	● 「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて『2050年カーボンニュートラル』へ挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していく ● 特に、国内外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再エネの開発を目指し、案件への参画や開発可能地点の発掘などの取組を進める	－
【協】高知県グリーンディール協会	● 脱炭素社会に貢献することを目的として、再生可能エネルギーの有効利用や普及促進等の事業を行っている	● 県、市町村、事業者などの関係者が連携し取組を進めていくことが必要
【協】特定非営利活動法人環境の杜こうち	● 地球温暖化防止活動推進センターとして地域と連携して市町村の地球温暖化対策実行計画策定に取り組んでいる	● 市町村間での施策の横展開が必要
【協】こうち生活協同組合	● 全国組織（日本生活協同組合連合会）が、温室効果ガスの2013年度比40%削減を目標に掲げており、こうち生活協同組合としても参画している	－

その他協議会参加団体等の状況（高知県聞取り）

団体	方針等の策定状況・団体の取組状況	取組推進にあたっての課題
【協】株式会社四国銀行	● 2030年度の排出量を2013年度比50%削減・2050年度のカーボンニュートラル（Scope1、Scope2）に向けて、取組を進めている ● 脱炭素専門の担当者を配置し、取組を進めている	－
【協】株式会社高知銀行	● グループ連結における二酸化炭素（CO2）排出量2030年度に2013年度実績比50%削減に向けて、環境に配慮した営業店設備や営業車両の導入などの取組を進めている	● 高知県の目指すべき具体的な将来イメージを描き、そして高知県にお住まいの県民一人一人がその将来イメージを「自分の生活がどのように変わるのか」と我が事として正しく理解していることが必要

4 R9バージョンアップの方向性（②各柱ごとの詳細）

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業（農業） 【スマート農業の推進】	• 農業者の農業支援サービス及びその活用に対する理解が十分でない。また、農業者と農業支援サービス事業体とのマッチングも十分に進んでいない。 【農業】	• 農業支援サービス事業体リストの周知及び新たなサービス事業体の育成により農業者の農業支援サービスの活用を促進する。 • 農業支援サービス事業体リストの定期的な更新を行う。
【IoPプロジェクト推進による省エネ栽培技術の普及】	• SAWACHIを活用した栽培管理のポイントの紹介動画については、より多くの生産者の目に触れるよう集出荷場の大型モニターでの投影やSNSでの配信を進める必要がある。 • また、今年度からの新たな取り組みであるSAWACHIサポーター制度の周知やサポーター活動をスムーズに行うためのスケジュール調整などサポーターへのフォローが必要。 • ハウスの加温に必要な燃料消費量をシミュレーションするツール（実証段階）について、生産者がより使いやすいシステムへのバージョンアップを目指すことが必要。 • 農家の活用を促すため現在JAが取り組みを進めているみどり認定計画との連携が必要。 【農業】	• SAWACHIの効果的な活用方法や活用結果をPRすることにより、IoPクラウド利用農家を増加させ、効率的な栽培管理を実践する農家を増やす。 • 燃料消費量のシミュレーション機能の実装や、病害発生予測機能のバージョンアップ、光合成速度の見える化等、さらなるSAWACHIの機能向上を目指す。

柱1　CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業(林業) 【スマート林業の推進】	• 森林GISの整備を進めてきたが、習熟度が異なり、フル活用している事業者が偏在している。 【林・環】	• デジタルデータの活用促進に向けて、QGISの中上級者向け研修及び市町村向けの個別支援及び、デジタル機器導入について継続して支援する。
【林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換】	• さらなる生産量の拡大には皆伐への展開が必要。 • 能力の高い林業機械の活用とあわせて機械の稼働を向上させる取組が必要。 【林・環】	• 皆伐への展開を促進するため、原木を効率的に運搬できる路網整備への支援を検討 • 原木の大径化への対応を図るため、先進的な林業機械の導入や効果的な活用に向けた技術研鑽への支援を検討
【非住宅建築物の木造化の推進】	• 施主や建築士の非住宅建築物への木材利用に関する知識や理解を深めることが必要。 • 非住宅木造建築の実例が少なく、事例を増やしながら技術ノウハウを蓄積することが必要。 • 今後も住宅着工戸数の減少が見込まれる中、これまで木材が使われることの少なかった非住宅建築物や4階建て以上の住宅での木材利用を進めることが必要。 【林・環】	• 累計3棟が認定された非住宅木造建築のモデルとなる環境不動産について、更なる認定取得を推進するため、施主や建築士に対し個別訪問等により木材利用の意義や制度の周知を図るとともに設計や建築に関する支援を行い、非住宅建築物の木造化を図る。 • 実物件をフィールドとした研修会等の開催により広く木造建築の普及を図る。
【オフセット・クレジットの創出・販売】	• 販売状況は近年微増。イベントへの参加回数を増やすなど、企業へのPRの機会を増やしていくことや、高知県ゆかりの企業等への販売活動を行うことが必要。 • 新たなカーボン・クレジットの創出と販売に向けて、共同創出事業者と協定に基づき着実に取組を進めていくことが必要。 【林・環】	• 県内外、特にエコプロダクツなど首都圏の環境先進企業の多数集まるイベント等に積極的に参加するとともに、高知県ゆかりの企業との接触の機会を増やしていく。 • 新たなカーボン・クレジットについて、R9年度中に予定どおり創出できるよう共同創出事業者と協定に基づき着実に取組を進めていく。

柱1　CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
産業（水産業） 【マリンイノベーションの推進】	• さらなる操業の効率化を図るため、NABRASの普及や機能強化が必要。 • 漁場予測システム及び海況予測システムの予測精度の向上と現場への普及が必要。 • モデルケースの取組を県全域に横展開することが必要 【水産】	• 漁業者に利便性向上のヒアリングを実施し、必要に応じてシステムの改修を行い周知を続けていくことで利用漁業者の増加、満足度の向上につなげる。 • R8から運用開始するメジカ漁場予測システムについて、メジカ漁場予測の利用者からのフィードバックにより予測精度の向上を図る。 • 海況予測システムについて、海洋観測データの収集・提供による予測精度の向上に引き続き取り組むとともに、漁業者との意見交換会等を通じて現場への普及を図る。
【藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組）】	• 藻場・干潟の維持・回復には継続的な保全活動が必要 【水産】	• 藻場・干潟の保全活動に取り組む活動組織へ引き続き支援を実施 • 保全活動の持続化・拡大に向けて、国や他県の先進事例等を収集・分析し、市町村や活動組織と連携しながら取り組む
産業・業務その他（製造業・商業）	• 支援を必要とする事業者への制度周知が必要 【商工】	• 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金（工業振興課）の交付決定（グリーン化枠）を、融資の要件として追加することを検討する。
	• 中小零細事業者が多く、新たな設備投資等の動きが広がっていないことから、ワンストップ相談窓口やアドバイザー派遣事業を通じたプッシュ型の支援等を行うことにより、生産管理の高度化に取り組む事業者のさらなる掘り起こしが必要。 【産振】	• 食品関連事業者の生産管理の高度化に向け、アドバイザー派遣や補助制度により支援する。 ◇相談窓口であるサポートデスクの周知 ◇生産性向上支援センターとの連携強化
	• 省エネ診断や見える化等のソフト面での支援をフックとして、設備投資やZEB化等ハード面の取組促進が必要 【林・環】	• 事業者向けの相談窓口を通して、各種支援の啓発や事業者の支援を行う。
産業・業務その他（医療・福祉）	• 医療法人・社会福祉法人等への県の取組・支援制度等の周知や、取組事例の横展開、事業者のニーズの掘り起こしが必要 【健康・子福】	• 引き続き、関係団体を通じて各種取組や支援制度の内容、活用事例等に関する情報提供を実施する。

柱1　CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
家庭（住宅）	• 補助制度の周知及びZEH化によるランニングコストの低減や、CO2排出量削減への寄与等のメリットの浸透が必要 【林・環】	• ZEH化に向けては、太陽光発電設備などの再生エネルギー設備の導入が必要となることから、現在拡充している自家消費型の太陽光発電設備等の導入について引き続き実施する。
	• より高い省エネ性能に対応した長期優良住宅の周知を行っているが、建築コスト増となり発注者の理解が得られないことがある。 • 省エネ基準への対応に不慣れな建築士・工務店の制度への理解及び技術力の向上が必要。 • エンドユーザーにおいて、「省エネ性」「断熱性」を重要と考える意識が醸成されていないため、省エネ住宅の有意性について、継続して意識の醸成を図っていくことが必要。 【土木】	• 引き続き、県内の建築士や工務店に積極的に長期優良住宅に取り組んでもらうよう講習会等で情報発信を行う。 • 省エネ住宅のメリットを伝えるため、新しいリーフレットの作成・配布に加え、ホームページやSNSでの情報発信を強化する。
家庭（食品ロス）	• 外食時の食べきり・食品寄附活動については、県民の行動変容を促すための効果的な広報や事業者等への働きかけが必要 【文化】	• 食品ロス全般に係る広報を引き続き継続するとともに、外食時の食べきり・食品寄附活動の協力事業者の拡大など、周知・啓発のさらなる充実を検討

柱1　CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
運輸（公共交通）	• 令和8年4月時点でパーク・アンド・ライドの利用率は80%を超えており、公共交通機関の利用促進やCO2削減の環境効果に寄与しているため、今後も更なるパーク・アンド・ライドの利用率の増加に向けて、取り組みが必要。【総企】	• R8に実施する利用促進キャンペーンの実績（効果）を検証し、今後の取り組みを検討する。
運輸（運輸・物流）	• ハイブリッド車の導入は燃費向上や企業のイメージアップ等のメリットがある一方で、メンテナンス費用の増加や積載量の減少等のデメリットもあるため、導入効果について長期で検証していく必要がある。【総企】	• 県内大手事業者を中心に、国や県の補助制度の周知を図り、環境配慮型トラックの導入を促進する。
運輸（自動車）	• 次世代自動車の登録台数は県内で増加しているものの、車両購入費が高額であること、展開されている車種が少ないこと、充電・充填インフラの不足などの課題がある【林・環】	• R8に国の経済対策の交付金を活用し、次世代自動車の購入支援を実施しており、その実績（効果）を検証しつつ、引き続き、次世代自動車の普及促進に向け、各種啓発媒体を活用して啓発を進める。
再エネの導入促進	• 太陽光発電設備等の再エネ導入については、目標に対し順調に推移しているものの、送配電網の容量制約、周辺住民との合意形成が困難、設備費用が高額、適した場所が限定的などの課題がある。【林・環】	• 自家消費型の太陽光発電設備等について、引き続いて支援を行うとともに、FIT制度終了を見据えた対策や、エネルギーの地消地産という観点から、地域への利益還元の取組の横展開や、仕組みの検討などを進めていく。
	• 県が直接実施する小水力発電事業の新規開発に向けて、建設コストの最適化を図り、より確実な事業採算性を確保するための具体的なアプローチの検討が必要。【公営企業】	• 県内経済波及など社会的効果を含めた事業性評価の検討。 • 県内開発可能地点の掘り起こしと、市町村等への支援の継続。

柱1　CO2の削減に向けた取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
吸収源対策 【林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換】 《再掲》	• さらなる生産量の拡大には皆伐への展開が必要。 • 能力の高い林業機械の活用とあわせて機械の稼働を向上させる取組が必要。 【林・環】	• 皆伐への展開を促進するため、原木を効率的に運搬できる路網整備への支援を検討 • 原木の大径化への対応を図るため、先進的な林業機械の導入や効果的な活用に向けた技術研鑽への支援を検討
【非住宅建築物の木造化の推進】 《再掲》	• 施主や建築士の非住宅建築物への木材利用に関する知識や理解を深めることが必要。 • 非住宅木造建築の実例が少なく、事例を増やしながら技術ノウハウを蓄積することが必要。 • 今後も住宅着工戸数の減少が見込まれる中、これまで木材が使われることの少なかった非住宅建築物や4階建て以上の住宅での木材利用を進めることが必要。 【林・環】	• 累計3棟が認定された非住宅木造建築のモデルとなる環境不動産について、更なる認定取得を推進するため、施主や建築士に対し個別訪問等により木材利用の意義や制度の周知を図るとともに設計や建築に関する支援を行い、非住宅建築物の木造化を図る。 • 実物件をフィールドとした研修会等の開催により広く木造建築の普及を図る。
【オフセット・クレジットの創出・販売】 《再掲》	• 販売状況は近年微増。イベントへの参加回数を増やすなど、企業へのPRの機会を増やしていくことや、高知県ゆかりの企業等への販売活動を行うことが必要。 • 新たなカーボン・クレジットの創出と販売に向けて、共同創出事業者と協定に基づき着実に取組を進めていくことが必要。 【林・環】	• 県内外、特にエコプロダクツなど首都圏の環境先進企業の多数集まるイベント等に積極的に参加するとともに、高知県ゆかりの企業との接触の機会を増やしていく。 • 新たなカーボン・クレジットについて、R9年度中に予定どおり創出できるよう共同創出事業者と協定に基づき着実に取組を進めていく。
【藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組）】 《再掲》	• 藻場・干潟の維持・回復には継続的な保全活動が必要 【水産】	• 藻場・干潟の保全活動に取り組む活動組織へ引き続き支援を実施 • 保全活動の持続化・拡大に向けて、国や他県の先進事例等を収集・分析し、市町村や活動組織と連携しながら取り組む

柱2　グリーン化関連産業の育成

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
脱炭素化につながる製品・サービスの開発支援 【製品開発支援】	• 本年度生まれる個別プロジェクトを着実に事業化につなげていくことが必要。 【産振】	• 今年度構築した県内の支援機関との連携体制のもと、県内で行われるチャレンジをさらに応援する仕組みを構築することで、新事業創出に踏み出す県内事業者の拡大につなげる。
	• グリーン化関連を含む製品・技術の開発を促進することが必要 【商工】	• 引き続き、県内製造業によるグリーン化製品開発の事例発表や脱炭素の動向等に関するセミナーを開催し、グリーン化に取り組むメリットを知ってもらい、開発に携わる企業を掘り起こす。 • 産業振興センター・公設試等で構成する「製品開発支援チーム」によるサポートと開発企業の掘り起こしを行う。掘り起こしは、公設試の共同研究案件も含めて幅広に行う。 • 脱炭素化に資する製品・技術の開発をさらに促進するために、高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の拡充（グリーン化枠の創設等）を検討する。
【グリーンLPガスプロジェクト】	• LPガス生産の核となる触媒の開発状況を把握しつつ、原料の収集からガス生産まで事業の採算性を確保できる仕組みの構築が必要。 【林・環】	• 触媒の開発状況を把握しつつ、県内のバイオマス資源の効率的な収集方法についての調査・検討を進めるとともに、先進事例の情報収集等により、R10年度（予定）からの実証実験に向けた検討を行う。
【竹材の生産拡大】	• フィールド（竹林）の確保及び生産者とのマッチングが必要。 • 生産における基盤整備（作業道の開設等）が必要 • 担い手の確保及び育成が必要 【林・環】	• 引き続き、マッチング、基盤整備、担い手の確保及び育成を行っていくとともに、竹資源活用の取組について幅広くPRを行う。

柱2　グリーン化関連産業の育成

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
脱炭素化につながる製品・サービスの開発支援 【適応対策】	・夏期の高温による農作物への被害が大きくなっており、気候変動に対する適応策の開発が必要。 【農業】	・高温障害を抑制する新資材や栽培管理技術の検証・開発。 ・高温に強い品種の育成。
	・気候変動に伴う高水温の影響で、各地の養殖産地ではブリやマダイ、カンパチ等のへい死や成長不良といった影響が発生。 ・高水温に強い新たな養殖対象種の開発が必要。 【水産】	・県水産試験場で、高水温に対して耐性を持つと考えられており、また、流通量が少なく市場価値も高い魚種（センネンダイ、フエダイ等）の飼育試験を行い、成長や温度耐性（高水温・低水温）を調査する。 ・良好な結果が得られた際は、県内養殖事業者への普及に取り組む。
グリーン化に資する観光振興の取組の推進	・インバウンド誘客や大河ドラマ「ジョン万」の放送も見据えた、商品の磨き上げが必要。 【観光】	・観光客の滞在時間の延長やリピーター化につながるよう、これまで造成してきた自然・体験型商品をはじめとする観光商品の磨き上げを行い、地域産業の持続や伝統文化の継承等につながる持続可能な観光地域づくりを目指す。

柱3　オール高知での取組の推進

	部局の課題認識	バージョンアップの方向性
普及啓発や学習機会の強化・充実 【県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発】	・木や森林に対しての親しみや豊かな感性の醸成には幼少期の経験が欠かせない。野外活動や森林環境教育の指導者は高齢化してきており、新たな指導者の確保が必要。 ・気候変動に対する危機感や脱炭素社会の実現に向けた取組の必要性については、一定、県民や事業者の理解が得られているものと認識しているが、今後、目標達成に向けて脱炭素化をより一層推進していくためには、継続して意識の醸成を図っていくことが必要である。【林・環】	・木育指導員養成講座の充実。 ・環境パスポートを活用し、日常生活において、より効果的に県民の行動変容を後押しする取組を検討する。 ・また、ポータルサイトを活用し、県の実施する脱炭素に関する取組や支援についての普及啓発を行う。
【体系的な環境教育の推進】	・各学校における環境学習を充実させていくため、特色ある取組や優良事例等を学校間で共有し、実践につなげていくことが必要 【教委】	・学習指導要領に基づく環境教育の着実な実施。 ・環境教育に関する優良事例の収集・普及。 ◇「高知家まなびばこ」教職員ポータルサイトにおける情報共有（※サイト掲載事例の充実） ◇「小中学校課通信」で市町村・学校へ発信 ・「こうち高校生生徒会フォーラム」の開催し、環境保全の取組について、特色ある取組や優良事例を共有する機会を設ける。 ・知事部局と連携した「学校への出前授業」の継続的な実施
SDGsの浸透に向けた取組	・SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大（登録企業の約半数が建設業・製造業であることから、あらゆる業種での取組に向けた普及を図ることが必要） ・「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録企業のSDGsの取組の深化（登録をゴールとせずSDGsを自社の経営やビジネスへ繋げることが必要） 【産振】	・引き続き、様々な業界団体等を通じた登録制度の周知により、SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大を図る。

柱3　オール高知での取組の推進

	部局の課題認識等	バージョンアップの方向性
市町村の取組支援とその横展開	• 取組の横展開が進むよう、市町村担当職員同士の交流を続けた意識の向上やスキルアップ等を図れる場の提供について、引き続き取り組んでいくことが必要。 【林・環】	• 地球温暖化防止活動推進センターや高知県地球温暖化防止県民会議行政部会の取組を強化し、市町村との連携を強化する。 • 市町村の実行計画策定支援とあわせて、脱炭素先行地域事業の横展開に向けた勉強会の実施など、県全体での脱炭素化の取組の後押しも図る。
安定的な財源確保に向けた取組 【高知県グリーンボンドの発行】	• 令和4年度から毎年度発行しており、いずれの年度も発行額（50億円）を上回る需要額を確認。引き続き、安定調達に努めていくことが重要 【総務】	• 市場動向や投資家ニーズを踏まえた発行計画を検討。より多くの地元企業や投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげていく。
県の率先垂範 【ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革】	• 紙と電子の併用による電子決裁が多く、完全電子決裁の取組を進めることが必要。 【総企】	• 完全電子決裁率の伸び率が低い所属等を対象に法務文書課がヒアリング等を実施し、適切な電子公文書の文書管理の体制等を提案することで完全電子決裁利用率向上につなげる。
【県有施設等の省エネ化】	• 県庁使用電力の再エネ化を今後も広く波及させる取組が必要 【林・環】	• 本年3月13日の閣議決定において、国等における電気供給契約が「調達電力に占める再生可能エネルギー電気の割合」等を評価項目とした総合評価落札方式に変更されたことをうけ、本県においても県庁の電力調達に係る環境配慮契約方針を見直すことで、県庁使用電力の再エネ化を推進することを検討する。